

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 12日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6436

本社所在都道府県

(URL <http://www.amano.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 甲本 恭彬

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長

氏名 草薙 利雄

TEL (045) 439 - 1504

[Information](#)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	26,045	2.4	2,055	22.8	2,128	15.4
13年 9月中間期	25,439	1.8	1,673	27.0	1,844	9.4
14年 3月期	50,932		3,444		3,762	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,206	177.0	14.29	
13年 9月中間期	435	57.1	4.77	
14年 3月期	813		9.05	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 84,465,331 株 13年 9月中間期 91,253,475 株 14年 3月期 89,969,021 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	6.50	-
13年 9月中間期	6.50	-
14年 3月期	-	13.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	91,704	72,049	78.6	871.13
13年 9月中間期	97,647	77,923	79.8	861.58
14年 3月期	93,164	73,584	79.0	861.76

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 82,708,350 株 13年 9月中間期 90,442,505 株 14年 3月期 85,388,582 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 4,093,479 株 13年 9月中間期 899,324 株 14年 3月期 3,413,247 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	52,500	4,500	2,500	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 23 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 9 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	45,672	49.8	50,664	51.9	47,353	50.8	1,680
現金及び預金	21,843		22,073		20,514		1,328
受取手形	4,998		6,350		5,769		771
売掛金	13,169		12,671		13,455		286
有価証券	-		3,875		2,626		2,626
商品及び製品	2,288		2,097		2,174		114
仕掛品	762		583		543		218
原材料及び貯蔵品	1,211		1,327		1,191		19
仮払消費税等	434		418		-		434
繰延税金資産	473		668		630		156
その他の流動資産	523		639		479		44
貸倒引当金	31		41		32		0
固定資産	46,031	50.2	46,983	48.1	45,811	49.2	220
有形固定資産	(18,660)	(20.4)	(18,192)	(18.6)	(18,633)	(20.0)	(27)
建物	10,105		9,478		10,402		297
構築物	408		404		434		26
機械及び装置	1,185		1,277		1,275		89
車両及び運搬具	5		6		5		0
工具器具及び備品	1,002		1,091		964		37
土地	5,407		5,373		5,373		33
建設仮勘定	544		559		176		368
無形固定資産	(1,492)	(1.6)	(1,457)	(1.5)	(1,519)	(1.6)	(26)
ソフトウェア	1,437		1,402		1,464		26
その他	55		55		55		0
投資その他の資産	(25,877)	(28.2)	(27,333)	(28.0)	(25,657)	(27.6)	(220)
投資有価証券	6,921		9,685		7,577		656
子会社株式	11,332		10,890		10,619		712
差入保証金	1,111		1,163		1,135		23
繰延税金資産	3,054		1,852		2,887		166
長期預金	1,000		1,275		1,000		-
その他の投資等	2,975		2,949		2,933		41
貸倒引当金	517		484		496		20
資産合計	91,704	100.0	97,647	100.0	93,164	100.0	1,459

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債	15,512	16.9	15,989	16.4	15,663	16.8	151
支払手形	2,998		3,680		3,472		473
買掛金	5,770		5,667		5,640		130
未払金	47		116		613		566
未払費用	1,251		1,507		1,250		1
未払法人税等	935		396		689		246
未払消費税等	-		-		234		234
預り金	207		259		209		1
従業員預り金	1,447		1,502		1,476		29
仮受消費税等	685		671		-		685
賞与引当金	1,508		1,592		1,466		41
その他の流動負債	658		595		609		48
固定負債	4,142	4.5	3,734	3.8	3,916	4.2	226
退職給付引当金	3,280		2,924		3,058		221
役員退職慰労引当金	861		810		857		4
負債合計	19,654	21.4	19,724	20.2	19,579	21.0	75
(資本の部)							
資本金	-	-	18,239	18.7	18,239	19.6	18,239
資本準備金	-	-	19,292	19.7	19,292	20.7	19,292
利益準備金	-	-	2,385	2.4	2,385	2.6	2,385
その他の剰余金	-	-	40,016	41.0	37,852	40.6	37,852
任意積立金	(-)		(10,920)		(10,920)		(10,920)
建物圧縮積立金	-		39		39		39
別途積立金	-		10,881		10,881		10,881
中間(当期)未処分利益	-		29,095		26,931		26,931
その他有価証券評価差額金	-	-	993	1.0	1,208	1.3	1,208
自己株式	-	-	1,017	1.0	2,977	3.2	2,977
資本合計	-	-	77,923	79.8	73,584	79.0	73,584
資本金	18,239	19.9	-	-	-	-	18,239
資本剰余金	19,292	21.0	-	-	-	-	19,292
資本準備金	19,292		-		-		19,292
利益剰余金	39,156	42.7	-	-	-	-	39,156
利益準備金	2,385		-		-		2,385
任意積立金	(10,919)		(-)		(-)		(10,919)
建物圧縮積立金	38		-		-		38
別途積立金	10,881		-		-		10,881
中間(当期)未処分利益	25,852		-		-		25,852
その他有価証券評価差額金	1,221	1.3	-	-	-	-	1,221
自己株式	3,418	3.7	-	-	-	-	3,418
資本合計	72,049	78.6	77,923	79.8	73,584	79.0	1,534
負債・資本合計	91,704	100.0	97,647	100.0	93,164	100.0	1,459

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		増 減		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	26,045	100.0	25,439	100.0	605	2.4	50,932	100.0
売 上 原 価	14,817	56.9	14,514	57.1	303	2.1	29,184	57.3
売 上 総 利 益	11,227	43.1	10,925	42.9	302	2.8	21,747	42.7
販売費及び一般管理費	(9,171)	(35.2)	(9,251)	(36.3)	(79)	0.9	(18,302)	(35.9)
販 売 費	7,327		7,505		178		14,526	
一 般 管 理 費	1,844		1,745		98		3,776	
営 業 利 益	2,055	7.9	1,673	6.6	381	22.8	3,444	6.8
営 業 外 収 益	(259)	(1.0)	(358)	(1.4)	(98)	27.6	(615)	(1.2)
受取利息及び配当金	95		182		87		244	
その他の営業外収益	164		175		11		370	
営 業 外 費 用	(186)	(0.7)	(187)	(0.8)	(1)	0.6	(296)	(0.6)
支 払 利 息	7		23		15		31	
その他の営業外費用	178		164		13		265	
経 常 利 益	2,128	8.2	1,844	7.2	284	15.4	3,762	7.4
特 別 利 益	(0)	(0.0)	(16)	(0.0)	(15)	95.9	(-)	(-)
投資有価証券売却益	0		16		15		-	
特 別 損 失	(45)	(0.2)	(1,067)	(4.1)	(1,022)	95.8	(2,136)	(4.2)
固定資産除却損	4		11		6		22	
投資有価証券売却損	-		-		-		271	
投資有価証券評価損	37		1,052		1,015		1,091	
ゴルフ会員権評価損	3		1		1		5	
投資損失引当金繰入額	-		-		-		720	
その他の特別損失	-		1		1		25	
税引前中間(当期)純利益	2,084	8.0	793	3.1	1,290	162.7	1,626	3.2
法人税、住民税及び事業税	877	3.4	357	1.4	519	145.3	1,652	3.2
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	840	1.6
中間(当期)純利益	1,206	4.6	435	1.7	771	177.0	813	1.6
前期繰越利益	26,378		29,507		3,129		29,507	
自己株式消却額	1,732		847		885		2,801	
中間配当額	-		-		-		587	
中間(当期)未処分利益	25,852		29,095		3,243		26,931	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- ” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

- 商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

- 定額法を採用しております。
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

- 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

- 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金中間期末要支給額の100%を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金)

(5) 投資損失引当金

- 子会社株式等の実質価額の低下による損失に備え、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

- なお、中間貸借対照表上は、子会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日（期末日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 22,998 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 21,774 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 22,394 百万円
保証債務 1,145 百万円 うち外貨建て (9,420 千US\$)	保証債務 1,084 百万円 うち外貨建て (9,156 千US\$)	保証債務 1,072 百万円 うち外貨建て (8,112 千US\$)
	自己株式の数及び中間貸借対照表計上額 899,324 株 1,017 百万円 上記のうち813千株、931百万円はストックオプションのための自己株式であります。	自己株式の数及び貸借対照表計上額 3,413,247 株 2,977 百万円 上記のうち2,500千株、1,950百万円は金庫株、813千株、931百万円はストックオプションのための自己株式であります。
自己株式消却 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 消却株式数 2,000 千株 株式の取得価額の総額 1,732 百万円	自己株式消却 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 消却株式数 1,040 千株 株式の取得価額の総額 847 百万円	自己株式消却 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 消却株式数 3,580 千株 株式の取得価額の総額 2,801 百万円
	中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。
	受取手形 756 百万円 支払手形 799 流動負債「その他」 34 (設備関係支払手形)	受取手形 602 百万円 支払手形 677 流動負債「その他」 34 (設備関係支払手形)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業外収益の主要項目 有価証券利息 30 百万円 受取配当金 53	営業外収益の主要項目 有価証券利息 129 百万円	営業外収益の主要項目 有価証券利息 162 百万円 為替差益 86
営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 65 百万円 為替差損 56	営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 86 百万円 為替差損 19	営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 163 百万円
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	同 左	

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>718</td> <td>284</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>395</td> <td>191</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>323</td> <td>92</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	718	284	1,003	減価償却累計額相当額	395	191	587	中間期末残高相当額	323	92	415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,079</td> <td>293</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>698</td> <td>168</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>380</td> <td>124</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	1,079	293	1,372	減価償却累計額相当額	698	168	866	中間期末残高相当額	380	124	505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>967</td> <td>293</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>588</td> <td>177</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>378</td> <td>116</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	967	293	1,261	減価償却累計額相当額	588	177	765	期末残高相当額	378	116	495
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	718	284	1,003																																															
減価償却累計額相当額	395	191	587																																															
中間期末残高相当額	323	92	415																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	1,079	293	1,372																																															
減価償却累計額相当額	698	168	866																																															
中間期末残高相当額	380	124	505																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	967	293	1,261																																															
減価償却累計額相当額	588	177	765																																															
期末残高相当額	378	116	495																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 415</p>	1年以内	193	百万円	1年超	222		<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 505</p> <p>同 左</p>	1年以内	262	百万円	1年超	243		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 495</p>	1年以内	215	百万円	1年超	280																															
1年以内	193	百万円																																																
1年超	222																																																	
1年以内	262	百万円																																																
1年超	243																																																	
1年以内	215	百万円																																																
1年超	280																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	121	百万円	減価償却費相当額	121		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	161	百万円	減価償却費相当額	161		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	300	百万円	減価償却費相当額	300																															
支払リース料	121	百万円																																																
減価償却費相当額	121																																																	
支払リース料	161	百万円																																																
減価償却費相当額	161																																																	
支払リース料	300	百万円																																																
減価償却費相当額	300																																																	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 0</p>	1年以内	0	百万円	1年超	-		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1</p>	1年以内	0	百万円	1年超	0		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 0</p>	1年以内	0	百万円	1年超	0																															
1年以内	0	百万円																																																
1年超	-																																																	
1年以内	0	百万円																																																
1年超	0																																																	
1年以内	0	百万円																																																
1年超	0																																																	

重要な後発事象

当社は、平成14年5月22日開催の取締役会において、オムロン株式会社から駐車場設備事業部門の機器販売に関する営業を譲受けすること及び、同社と同事業の保守メンテナンスに関する業務について業務提携を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

その後、平成14年8月29日に営業譲渡契約を締結し、平成14年10月1日をもって当該営業を譲受けいたしました。

1 営業譲受の理由

駐車場設備事業分野の今後さらなる拡大・発展を確保するには、同事業の事業規模拡大による競争力強化をはかる必要があり、また、企業価値を一層高めていくためにも当該事業に係る営業を譲受けることが最良であると判断したため。

2 営業譲受の内容

(1) 譲受ける相手会社の名称

オムロン株式会社

(2) 譲受事業の内容

駐車場設備機器の販売

(3) 譲受事業の売上高

2,381百万円（平成14年3月期実績）

(4) 譲受財産の価額及び決済方法

譲受財産の価額 営業権 16億円

決済方法 現金払い

部門別売上高明細表

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増 減		前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
(時間情報システム事業)		%		%		%		%
情報システム	4,753	18.3	4,669	18.4	84	1.8	9,237	18.1
時間管理機器	2,607	10.0	2,675	10.5	68	2.5	5,424	10.6
パーキングシステム	8,807	33.8	8,654	34.0	153	1.8	17,295	34.0
小 計	16,168	62.1	15,998	62.9	169	1.1	31,957	62.7
(環境関連システム事業)								
環境システム	6,865	26.4	6,609	26.0	256	3.9	13,261	26.1
クリーンシステム	3,010	11.5	2,831	11.1	179	6.3	5,713	11.2
小 計	9,876	37.9	9,440	37.1	436	4.6	18,975	37.3
合 計	26,045	100.0	25,439	100.0	605	2.4	50,932	100.0
内 輸 出 売 上 高	1,071	4.1	1,039	4.1	32	3.1	2,024	4.0